9 | 知的財産・標準化

(1) 基本的な認識

研究開発の成果は大きく論文と特許という形で財産化され、社会に対して公開されるものであり、知的活動の成果という意味で知的財産とよばれる³¹¹。知的財産基本法においては、人間の創造的活動により生み出されるものとして、発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物等に関する権利が定められている。特許は発明の実施を独占できるとともに、他者によって権利侵害されないことを目的とする。研究者が企業等と共同して研究成果を商品化する際には必須のものである。

標準は製品やサービスの基準を意味し、多くの企業が標準にもとづいて商品を製造、販売することによって、消費者が多数の選択肢の中から安心して選択、購入できるようになる。標準には標準化機関によって合意を経て制定される公的標準であるデジュール標準、先行企業により生まれる事実上の標準であるデファクト標準³¹²等がある。

「知的財産推進計画³¹³」はじめ、知的財産をめぐるさまざまな議論の根底には、“イノベーション創出・促進における知財エコシステムの構築に当たって、企業や大学等による知的財産の「創造」、「保護」及び「活用」からなる「知的創造サイクル」の好循環を促進していく必要がある”という問題意識がある。この問題意識に沿って、知的財産・標準化に対してさまざまな角度から実施されている政策を次に述べる。

(2) 最近の動向

■知財エコシステムの強化

「知的財産推進計画」においては、知財・無形資産の創造、保護、活用と共にスタートアップや大学の知財エコシステムの強化が重視されており、そのためのさまざまな施策が実施されてきた。たとえば国の委託による研究開発プロジェクトについて、経産省が「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン」(2015年初版)を作成した³¹⁴。国から委託する研究に対しては、知的財産権の取得だけでなく、国の研究開発の成果を最大限事業化に結び付け、国富を最大化する観点、及びプロジェクトごとに適切な知的財産マネジメントを行う観点から、国の担当者が知的財産マネジメントを実施するにあたり考慮すべきと考えられる事項が取りまとめられている。

また、企業において無形資産についての投資家等への情報開示が進んでおらず企業価値の向上に結び付いていないという問題に対して、知的財産戦略本部が「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」(2023年第2版)³¹⁵を策定している。

また、大学等に向けては、「知」の価値を評価・算出する上での考え方や実務的な方法について「産学協

311 物的な実態が存在しないので、無形資産ともよばれる。

312 他に、企業連合が策定するフォーラム標準やコンソーシアム標準等も存在する。

313 最新版「知的財産推進計画2024」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryoku2.pdf> (2024年11月8日閲覧)

314 改定が4回行われており、2023年11月の改訂では、経済安全保障推進法に基づく特許出願の非公開制度に対応している。

315 「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン (略称:知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver2.0)」の策定 (2023年3月27日)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/governance_guideline_v2.html (2024年11月11日閲覧)

創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出のためのハンドブック³¹⁶、及び大学知財の社会実装機会の最大化や資金の好循環を達成しようとする場合に必要となる、大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方を示す「大学知財ガバナンスガイドライン」³¹⁷をそれぞれ策定している。

また、特許庁は資力の乏しい中小企業やスタートアップに対して、審査請求料や特許料の一律軽減等の施策³¹⁸を実施している。さらに大学の国際出願を促進するために、JST「知財活用支援事業³¹⁹」の中で、海外特許出願に向けた手続きや費用補助などの支援をおこなっている。

最近の企業活動のグローバル化やオープンイノベーションの進展に伴い、研究開発成果の秘匿化、権利化、標準化等の方策を適切に使い分ける「オープン&クローズ戦略」の重要性³²⁰が増してきている。2024年9月施行の産業競争力強化法の改正においては、企業と大学等が共同で実施する研究開発におけるオープン&クローズ戦略を促進するための「特定新需要開拓事業活動計画認定制度」が創設され、認定された企業・大学等は、その戦略推進のために、独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助言を受けることができる³²¹。

■生成AI等への対応

知財とAIの関係については以前より議論が行われてきたが、最近の生成AIの急速な普及への対応として、AIと著作権の関係については、文化審議会著作権分科会法制度小委員会において検討が行われ（2024年3月）³²²、また著作権以外を含む知的財産権との関係については、AI時代の知的財産権検討会において検討が行われて中間とりまとめが公開されている。（2024年5月）³²³。

また、ネットワーク関連技術等において、サーバが海外にあると侵害回避されてしまうような、特許制度における属地主義の概念に適合しない事例が生じており、DX時代にふさわしい制度構築の必要性に関する議論が行われている³²⁴。

■知財の対象範囲の拡大、データの取扱いに対する配慮

近年では旧来の知的財産では捉えきれない対象も増えてきている。

- 316 文部科学省・経済産業省「産学協創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出のためのハンドブック」（2023年3月29日）
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/230329_handbook_.pdf
- 317 「大学知財ガバナンスガイドライン」（2023年3月29日）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/daigaku_gov/governance_guideline.html
- 318 「不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年5月30日法律第33号）」（2021年改正、2022年4月施行、2024年4月改正）による。<https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmen20190401/index.html>（2024年11月11日閲覧）
- 319 JST知財活用支援事業 <https://www.jst.go.jp/chizai/about.html>（2024年11月8日閲覧）
- 320 たとえば、経済産業省「標準化をビジネスで用いるための戦略」
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/business-senryaku/pdf/002.pdf>（2024年11月8日閲覧）
- 321 「特定新需要開拓事業活動計画認定制度」https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/ocean_project/index.html（2024年11月11日閲覧）
- 322 「AIと著作権に関する考え方について」
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf（2024年11月11日閲覧）
- 323 中間とりまとめ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/0528_ai.pdf（2024年11月11日閲覧）
- 324 産業構造審議会知的財産分科会 第51回特許制度小委員会
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/51-shiryuu.html（2025年1月21日閲覧）

たとえば、これまでは「種苗法³²⁵」で保護されてきた農作物等についても、名称を含めたブランドを守る目的で「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法:GI法、2016年)³²⁶が成立している。

さらに、ビッグデータ、IoT、AI等が産業や社会の中で大きな影響力を持つようになり、データ(情報)や営業秘密等の取扱いも重要となってきた。このような背景から、「不正競争防止法」改正(営業秘密の保護強化 2015年、デジタル空間への対応 2023年、等)³²⁷、「個人情報保護法」改正(2024年)³²⁸、「官民データ活用推進基本法³²⁹」(2016年)、「次世代医療基盤法」(匿名加工医療情報の新設、2017年)等の法律が施行された。また、デジタル化を一元的に推進する目的でデジタル庁が設置された(2021年9月)。

一方、国をまたぐ個人情報の流通に関しては、EUの「一般データ保護規則(GDPR)³³⁰」(2018年)に対する、日本の国立大学や研究機関の対応も必要となっている。2019年1月に日本の個人情報保護の状況がEUレベルであることを認定する「十分性認定」がおこなわれ³³¹、データの日本への域外移転の手続きはかなり緩和されることとなった。しかし、この十分性認定は、わが国の個人情報保護法が適用される民間組織についてのものであり、国公立大学等の研究者や職員が個人情報を他国に移転する場合には、引き続き定められた管理が求められる³³²。また米国においても連邦レベルでの個人情報保護の法案が議論されている³³³。

このように知的財産、個人情報の範囲や取扱いの考え方が、デジタル化によって大きく変わりつつある状況に対応するために、研究開発の現場においては、単に研究成果を知的財産化するだけでなく、研究途中のデータの取扱いやAIによる操作においても、十分な配慮が求められる。研究の初期段階からELSI³³⁴の検討が必要とされている由縁である。

■特許出願の非公開制度

本来、特許制度は技術をオープンにするものであるが、「経済安全保障推進法」³³⁵(2022年)の成立によって「特許出願の非公開に関する制度」³³⁶が2024年5月に開始された。この制度は安全保障上機微な発明の特許出願につき、公開や流出を防止することを目的としている。具体的には特許庁での一次審査、内閣府での二次審査を経て、該当出願には保全指定が行われる。保全指定を受けた場合、出願の取下げ禁止、実施

325 農産種苗法(1947年)、種苗法(1978年)を経て、現行の種苗法(1998年)となった。植物の新品種に対する保護を定めている。登録者はその新品種を育成する権利(育成者権)を占有することができる。

326 特定の産地と品質等の面で結び付きのある農林水産物・食品等の製品の名称(地理的表示(Geographical Indication:GI))を知的財産として保護する。運用は2017年6月開始。一般に農林水産物のブランド化のためには、品種登録(種苗法)や商標登録(商標法)の他、地理的表示、パッケージ等のデザイン(意匠法)、農業生産方法(特許法)など、様々な知的財産権を活用することができる。逆にいえば一つの農林水産物に対して多角的、包括的に権利化しておく必要があることを意味する。

327 2023年改正ではデジタル空間における模倣行為の防止、営業秘密・限定提供データの保護の強化、外国公務員贈賄に対する罰則の強化・拡充、国際的な営業秘密侵害事案における手続の明確化が追加された。

328 個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律(概要)」。「3年ごと見直し」に関する規定に基づき、直近2024年の改正では、漏えい等が発生した際の個人情報保護委員会への報告義務と本人への通知義務の対象が拡大されている。

329 官民データの適正かつ効果的な活用を推進するために、基本計画を策定すること、推進戦略会議を設置すること等を定めた。

330 GDPR:General Data Protection Regulation。欧州議会、欧州理事会および欧州委員会が策定した新しい個人情報保護の枠組み。1995年のEUデータ保護指令に代わる、より厳格なものとなっている。

331 2019年1月23日、日本(個人情報保護委員会)とEU(欧州委員会)が、相互に「個人データの移転を行うことができるだけの十分なデータ保護の水準を持つ」と認めた(十分性認定)。なお認定後も定期的にデータ保護水準の査定がおこなわれる。<https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/cooperation/sougoninshou/> (2024年11月12日閲覧)

332 2020年5月8日、「研究活動における個人情報の取扱いについて」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000749454.pdf (2024年11月12日閲覧)

333 米国データプライバシー保護法案(ADPPA)が下院委員会で可決されたが、まだ議会において審議されていない。

334 倫理的・法的・社会的課題(Ethical, Legal and Social Issues)。

335 正式には「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(2022年5月11日成立)

336 経済安全保障推進法第5章「特許出願の非公開」(第65条～第85条)

の許可制、開示の禁止、外国出願制限、情報の適正管理等が課せられる代わりに、国から補償がおこなわれる³³⁷。今後、保全指定等に対して、大学等研究機関や民間企業の具体的対応が求められることになる。

■標準化の支援方策

2018年のJIS法改正では、標準化の対象を従来の「鉱工業品等」に加えて「データ、サービス、経営管理」も含めた他、産業標準化及び国際標準化に関する、国、国研・大学、事業者等の努力義務規定が設けられた³³⁸。すでに、中堅・中小企業等が標準化に関する相談を行う際の身近な窓口として、地域の金融機関、大学・公的研究機関等が参画する「標準化活用支援パートナーシップ制度」(2015年～)³³⁹が進められている。

2023年に日本産業標準調査会がとりまとめた「日本型標準加速化モデル」³⁴⁰では、企業経営と一体化した戦略的な標準化活動が強調されている。課題としては標準化人材の育成が挙げられており、国際標準化活動の場において我が国の意見を十分に主張し、議論を牽引できる人材の育成を目的として、経済産業省では、2012年から「ISO/IEC国際標準化人材育成講座(通称「ヤンプロ」)」³⁴¹を開催している。また、標準化を支える高度専門人材のプレゼンス向上を目指した人材データベース「標準化人材情報Directory(STANDirectory)」³⁴²(2024年6月)が開設され、規格開発・交渉人材に加えて、オープン&クローズ戦略の策定の経験等を有する弁理士が登録されている。

(3) 今後の課題

大学が研究力を強化することによって、そこから生まれた成果を確実に知財化して、大学の単願であれ企業との共願であれ、イノベーションに向けて有効活用してゆく必要がある。日本において大学発の知財が有効活用されない要因として、企業との共同出願の場合には知財利用の方向性の違いがあることの指摘がある³⁴³。また多くの大学には戦略的に知財権獲得をマネジメントできる専門人材と体制が整備されていない課題がある。この課題に対しては、INPITやJSTによる知的財産の専門家派遣などの各種支援が充実してきており^{344 345}、積極的な外部リソースの活用が解決策の一つである。

337 「損失の補償に関するQ&A(第2版)」2024年7月8日

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/doc/patent_sonshitsu_qa.pdf (2024年11月12日閲覧)

338 経済産業省JIS法 <https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/jisho/jis.html> (2024年11月12日閲覧)

339 パートナー機関としては大学法人を含む187機関が登録されている(2024年7月時点)。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/partner/index.html> (2024年11月12日閲覧)

340 日本産業標準調査会 基本政策部会 取りまとめ 日本型標準加速化モデル—

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/jisho/pdf/20230620tori.pdf> (2024年11月8日閲覧)

341 「ISO/IEC国際標準化人材育成講座(ヤングプロフェッショナルジャパンプログラム:通称「ヤンプロ」)」

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/young-professional/index.html> (2024年11月12日閲覧)

342 STANDirectory <https://standirectory.go.jp/> (2024年11月12日閲覧)

343 企業の立場では防衛的な考え方に立って知財を保持することがあるのに対して、大学の立場では知財をできるだけ広くライセンスすることによって収入増をはかりたいという方向性の違いがある。これにともない、特許出願と維持にかかる経費の分担についても問題が生じやすい。また共同出願特許の「死蔵化」も問題視されている。死蔵化には「積極死蔵」(企業側が第三者の実施を防ぐ)と「消極死蔵」(大学側が積極的な実施許諾をしない)の2態様があり、特に後者の認識が薄いことが指摘されている。金井昌宏「産学共同特許出願による大学発研究成果の死蔵化に関する調査研究」, 産学連携学 Vol.18, No.1, 2021

344 特許庁 大学・研究機関向け情報 <https://www.jpo.go.jp/support/daigaku/index.html> (2024年11月12日閲覧)

345 JST知財活用支援事業 <https://www.jst.go.jp/chizai/about.html> (2024年11月8日閲覧) ※引用9と同じ

【知的財産・標準化】

区分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
施策等	委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン(初版)								
	官民データ活用推進基本法	▲							
	「EU 一般データ保護規則 (General Data Protection Regulation : GDPR) 」適用開始		▲						
	JIS法改正 (日本工業規格→日本産業規格)			▲施行					
	デジタルプラットフォーム取引透明化法						▲施行		
	知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン							▲	
	個人情報保護法改正 (デジタル社会形成整備法に基づくR3改正)							▲施行	
	経済安全保障推進法成立 (特許出願非公開制度)							▲	
	特許出願の非公開に関する制度								▲
	AI と著作権に関する考え方について(文化審議会著作権分科会法制度小委員会)								▲
AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ									
知的財産	知財活用支援事業								
	中小企業等海外出願・侵害対策支援事業								
	国際出願促進交付金								
	日本発知的財産活用ビジネス化支援事業								
	地域中小企業知的財産支援強化事業								
	中小企業知的財産支援事業								
	産学連携・スタートアップアドバイザー事業								
	戦略的国際標準化加速事業								
	国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業								
	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 国際標準獲得型研究開発								
国際標準化	高機能JIS等整備事業								
	新市場創造型標準化制度								
	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費								
	標準化活用支援パートナーシップ制度								
	I o T 共通基盤技術の確立・実証								

■ : 単年度予算が50~10億円
 ■ : 単年度予算が10億円以下